

2016年6月21日 全17頁

## 経済指標の要点（5/26～6/21 発表統計分）

エコノミック・インテリジェンス・チーム

エコノミスト 岡本 佳佑

エコノミスト 久後 翔太郎

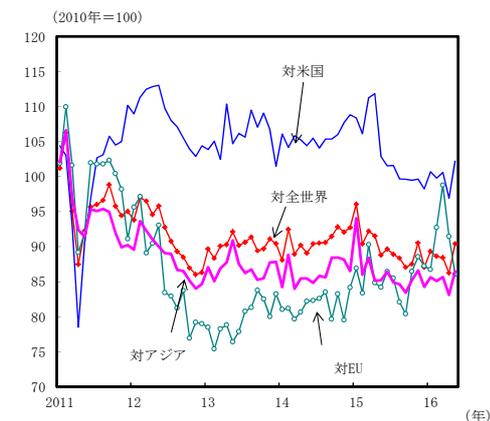
田中 誠人

エコノミスト 小林 俊介

### [要約]

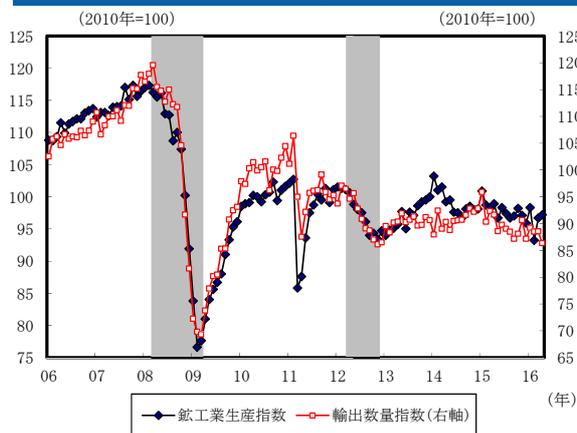
- 2016年4月の企業関連の指標は引き続き堅調に推移した。鉱工業生産指数が前月比+0.5%と2ヶ月連続の上昇となった一方、振れの大きい機械受注（船舶・電力を除く民需）は前月比▲11.0%と2ヶ月ぶりの減少となったが、均してみると緩やかな増加基調にある。
- 2016年4月の家計関連の指標を見ると、個人消費が緩やかに改善していることが確認された。実質消費支出は前月比+0.2%と3ヶ月連続で増加した。また、完全失業率（季節調整値）については3.2%と前月から横ばい、有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.04ポイント上昇の1.34倍であり、労働需給は引き続きタイトな状況にある。
- 今後発表される経済指標では、日銀短観に注目している。業況判断DIでは特に製造業の悪化に警戒が必要だ。4月に発生した熊本地震の影響に加え、このところの円高の進行が業況判断DIの悪化要因として働く可能性が高い。また、企業の期待インフレ率への関心も高い。円高の進行や国内需要の停滞から足下の期待インフレ率は低下傾向にあるが、こうした傾向が6月短観でも継続しているか否かに注目したい。

## 地域別の輸出数量（季節調整値）



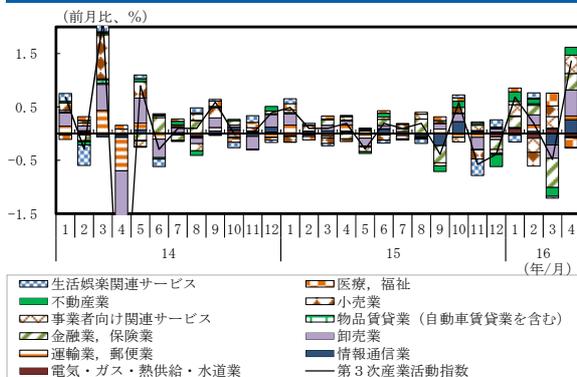
(注) 輸出数量の季節調整は大和総研。  
(出所) 財務省統計より大和総研作成

## 鉱工業生産と輸出数量



(注) シェードは景気後退期。  
(出所) 経済産業省、財務省、内閣府統計より大和総研作成

## 第3次産業活動指数の要因分解



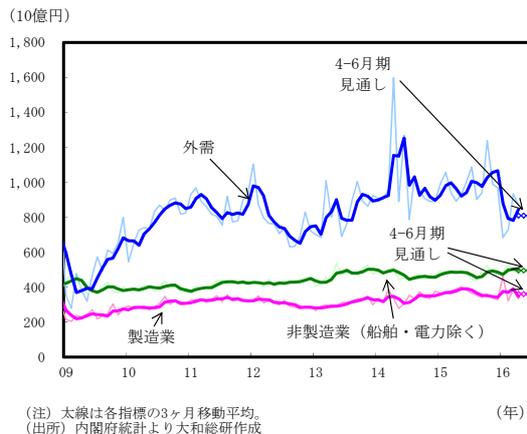
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

2016年5月の貿易統計では、輸出金額は前年比▲11.3%と8ヶ月連続の減少となった。減少の主因は輸出価格の低下（同▲9.1%）であるが、その背景は資源価格下落の影響から円高へとシフトしている。季節調整値で見た輸出金額は前月比▲1.3%となった。ただし、輸出数量は同+4.8%（季節調整値は大和総研による）と、4ヶ月ぶりの増加に転じている。輸出数量を地域別に見ると、EU向けは同▲5.9%と2ヶ月連続の減少となり、2-3月に急増した船舶輸出等の反動減が続いた一方、米国向けは同+5.4%、アジア向けは同+4.0%と、2ヶ月ぶりの増加に転じている。輸出数量は昨年初以来、趨勢的に減少が続いてきたが、昨年末以降、均してみれば各地域ともに底入れの兆しが確認されている。一方、輸入金額は前年比▲13.8%と17ヶ月連続の減少となり、貿易収支は▲407億円と4ヶ月ぶりの赤字であった。

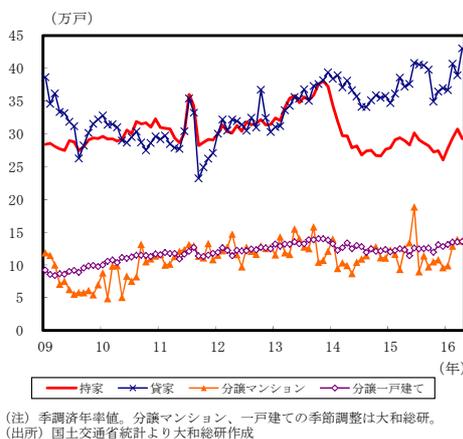
2016年4月の鉱工業生産指数は、前月比+0.5%と2ヶ月連続で上昇した。また、出荷指数は同+1.6%と上昇し、在庫指数は同▲1.7%、在庫率指数は同▲2.2%と、2ヶ月ぶりに低下した。生産指数を業種別に見ると、全16業種中、8業種が上昇した。「化学工業」（同+2.1%）、「電気機械工業」（同+3.2%）、「はん用・生産用・業務用機械工業」（同+0.8%）などの業種が増産した。電気機械工業やはん用・生産用・業務用機械工業は、2月を底に持ち直しの動きに転じている。一方、減産した業種を確認すると、金属製品工業（同▲6.0%）、輸送機械工業（同▲0.3%）などの押し下げ寄与が大きい。輸送機械工業では、熊本地震の影響によるサプライチェーンの寸断に加え、一部企業での不正問題に伴う生産停止の影響があったものの、小幅な減産に留まった格好だ。財別に見ると、耐久消費財（前月比▲2.3%）が減産した一方、資本財（同+0.4%）は小幅ながらも2ヶ月連続の増産となった。設備投資の一致指標である資本財出荷に持ち直しの動きが見られ、減少傾向の続いた設備投資に底打ちの兆しが生じている。

2016年4月の第3次産業活動指数（季節調整値）は、前月比+1.4%と2ヶ月ぶりに上昇した。広義対事業所サービスが同+2.2%と2ヶ月連続の上昇、広義対個人サービスは同+0.8%と2ヶ月ぶりの上昇となった。この結果を受けて、経済産業省は「総じてみれば、第3次産業活動は一進一退で推移している」と評価している。業種別に見ると、「卸売業」（同+3.5%）、「事業者向け関連サービス」（同+4.6%）、「金融業、保険業」（同+3.1%）などが上昇に寄与した。「卸売業」では、特に医薬品・化粧品等卸売業の上昇が目立った。訪日観光客による化粧品類の購入増などが背景にあると考えられる。また、事業者向け関連サービスでは土木・建築サービス業が上昇しており、公共工事などの建設需要が再び増加し始めた可能性が指摘できる。一方、「医療、福祉」（同▲1.3%）や「電気・ガス・熱供給・水道業」（同▲2.2%）などが前月から低下した。

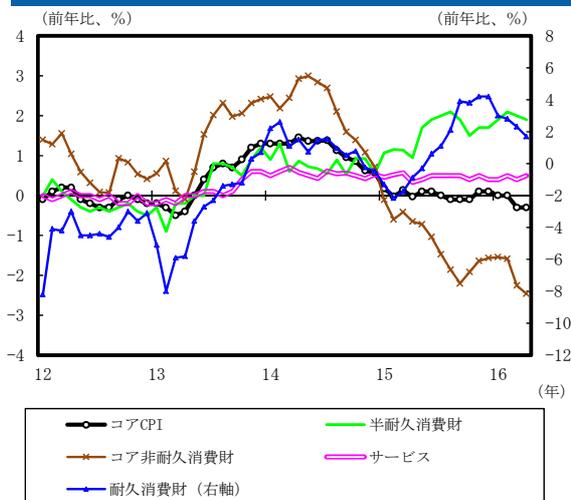
## 需要者別機械受注



## 住宅着工数 利用関係別推移



## 全国コアCPIの内訳 (消費税を除く)

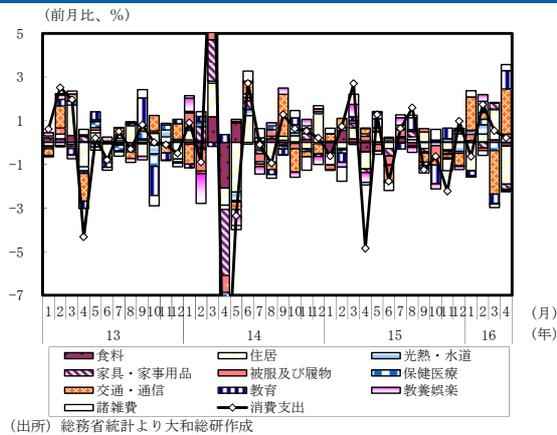


2016年4月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、前月比▲11.0%と2ヶ月ぶりの減少となった。4月単月の結果はネガティブであるが、均してみると機械受注は緩やかな増加基調にあると評価している。製造業は同▲13.3%と2ヶ月ぶりに減少した。内訳を見ると、前月に大型受注があったとみられる「造船業」（同▲50.0%）や「非鉄金属」（同▲86.4%）のマイナス寄与が目立った。一方、「電気機械」（同+24.8%）や「石油製品・石炭製品」（同+109.1%）、「情報通信機械」（同+29.4%）などが前月から受注額を伸ばした。電気機械については4ヶ月ぶりの増加であったが、受注は減少基調をたどっている。非製造業（船舶・電力を除く）は同▲3.9%と2ヶ月連続で減少した。内訳を見ると、「その他非製造業」（同▲26.9%）や「通信業」（同▲19.2%）など幅広い業種で前月から減少した。

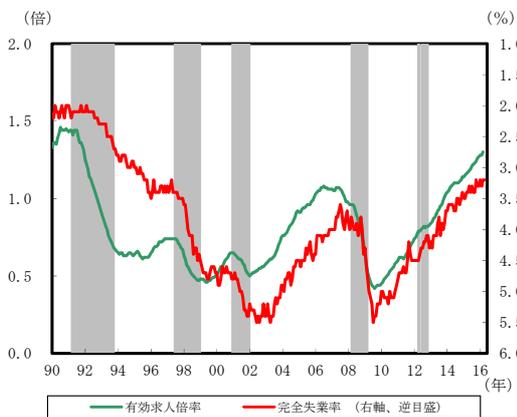
2016年4月の新設住宅着工数（季節調整値）は、前月比+0.2%と小幅ながら4ヶ月連続で増加した。昨夏以降、減少傾向にあった住宅着工数は年初来、増加基調で推移している。利用関係別に見ると、持家が同▲4.7%と4ヶ月ぶり、分譲住宅は同▲6.0%と3ヶ月ぶりに減少した。増加基調にあった首都圏や近畿圏のマンション着工が一服したことが分譲住宅の減少に寄与したとみられる。一方、貸家については同+10.6%と、2ヶ月ぶりに増加した。先行きについては、労働需給のひっ迫に伴う賃金の上昇などが住宅需要を下支えするとみている。加えて、マイナス金利の導入を受け、住宅ローン金利が低下していることも追い風だ。ただし、2017年4月に予定されていた消費増税の再延期により、駆け込み需要を見込んだ着工がなくなることが予想されることから、当面は横ばい圏での推移となりそうだ。

2016年4月の全国コアCPI（除く生鮮食品）は前年比▲0.3%であった。コアCPIは2ヶ月連続の前年比マイナスとなるなど弱い動きを示している。季節調整値を見ると、コアCPIに弱さが見られ、コアコアCPI（食料（除く酒類）及びエネルギーを除く総合）は横ばい圏で推移している。コアCPIを財・サービス別に見ると、耐久消費財（3月：前年比+2.3%→4月：同+1.7%）は11ヶ月連続のプラスとなったものの、プラス幅は縮小した。半耐久消費財（3月：同+2.0%→4月：同+1.9%）は前月から伸び率が小幅ながら縮小した。コア非耐久消費財（除く生鮮食品）（3月：同▲2.3%→4月：同▲2.5%）は16ヶ月連続のマイナス、マイナス幅は前月から拡大した。サービス（3月：同+0.4%→4月：同+0.5%）は、32ヶ月連続のプラスとなり、伸び率は前月から小幅に拡大した。先行きのコアCPIの前年比は、円高（物価押し下げ要因）と原油高（物価押し上げ要因）という逆方向の影響がせめぎ合う中で、マイナス圏での推移がしばらく続くと想定している。その後は、2016年2月半ば以降の原油高を背景に、マイナス幅を着実に縮小し、秋以降にプラスに転じると予想する。

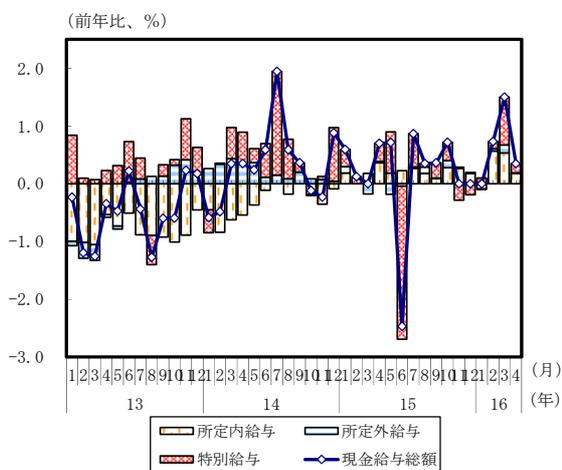
## 消費支出内訳(全産業・実質)



## 完全失業率と有効求人倍率



## 現金給与総額 要因分解

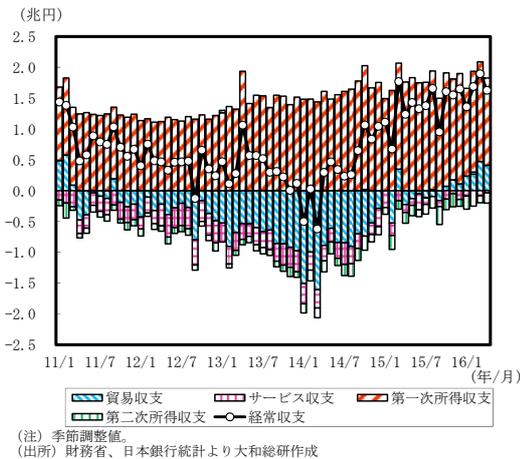


2016年4月の家計調査によると、実質消費支出は季節調整済み前月比で+0.2%と3ヶ月連続で増加した。振れの大きい住居や自動車などを除いた実質消費支出(除く住居等)は同+2.9%と2ヶ月ぶりに増加した。家計調査に見る個人消費は、緩やかな拡大基調にあると評価できる。費目別に見ると、「交通・通信」(前月比+16.9%)や「教育」(同+21.1%)、「諸雑費」(同+4.1%)、「光熱・水道」(同+3.3%)などが増加した。「交通・通信」については、自動車等購入の増加がプラスに寄与したもようである。軽自動車増税の影響が長引き、依然として軽自動車の購入は低調な一方、普通乗用車の購入については底堅く推移している。他方、「住居」(前月比▲23.5%)、「家具・家事用品」(同▲5.9%)、「食料」(同▲0.7%)、「教養娯楽」(同▲0.7%)などが前月から減少した。「住居」については、3月に大幅増(同+22.7%)となった反動の影響が表れたと考えられる。

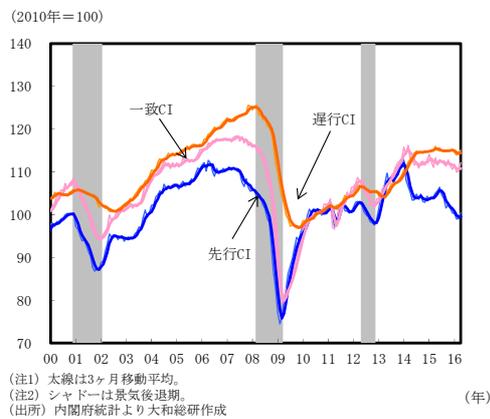
2016年4月の完全失業率(季節調整値)は前月から横ばいの3.2%であった。就業者数が前月差+20万人と3ヶ月ぶりに増加した一方、非労働力人口は23万人減少した。労働力人口が増加する中、就業者数も堅調に推移しており、結果は前月から横ばいであったものの、内容は良好であったと判断できる。一般職業紹介状況によると、4月の有効求人倍率は1.34倍と前月から0.04ptの上昇、新規求人倍率は2.06倍と前月から0.16ptの大幅上昇となった。新規求人数が前月比+5.7%と大幅に増加したが、前月に同▲6.7%と減少した反動が表れた可能性がある。足下の日本経済は、循環的には景気が踊り場局面を迎えているものの、労働市場にダイレクトに悪影響が波及するほど弱くはない。特に、宿泊業や飲食サービス業、小売業などの非製造業において人手不足感が強く、先行きの労働需給もタイトな状況が継続する見込みである。

2016年4月の毎月勤労統計(速報値)によると、現金給与総額は前年比+0.3%と3ヶ月連続で増加した。昨年6月以来、前年比マイナス圏には一度も沈んでおらず、1人当たり賃金は増加基調をたどっていると評価できる。内訳を見ると、所定内給与が同+0.2%、所定外給与が同+1.0%といずれも3ヶ月連続で増加しており、これらを合計した、きまって支給する給与は同+0.2%であった。一方、特別給与は同+4.3%と4ヶ月連続の増加であった。また、実質賃金は同+0.6%と3ヶ月連続で増加した。前月に引き続き、消費者物価指数が前年比でマイナスとなったことが実質賃金の押し上げに寄与したとみられる。先行きについて、今年の春闘で賃上げ幅が昨年水準を下回ったことはネガティブであると考えられる。一方で、消費者物価指数はマイナス圏での推移がしばらく続くことが予想され、実質賃金の押し上げに寄与するとみられる。また、良好な雇用環境や最低賃金の引き上げなどにより、パート・アルバイトの賃金は緩やかな上昇傾向で推移し、賃金水準を下支える見込みである点も好材料だ。

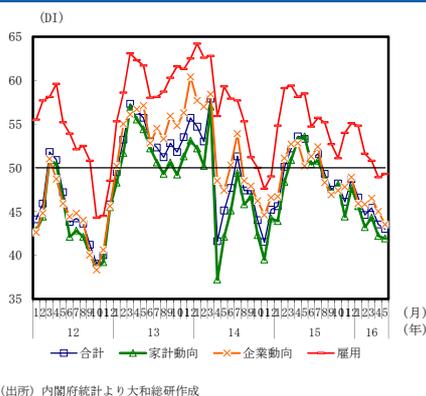
経常収支の推移



景気動向指数の推移



景気ウォッチャー指数の推移



(現状判断DI)	2015 2016					(前月差)
	12	1	2	3	4	
合計	48.7	46.6	44.6	45.4	43.5	-0.5
家計動向関連	47.7	45.6	43.2	44.3	42.2	-0.3
小売関連	45.1	45.1	42.8	42.4	40.7	-0.2
飲食関連	52.9	45.0	41.3	42.8	40.3	+0.8
サービス関連	51.1	46.9	44.3	47.6	44.0	+0.1
住宅関連	49.7	45.6	43.8	48.1	50.0	-4.1
企業動向関連	48.9	45.9	45.8	46.5	45.0	-1.5
製造業	46.0	45.2	45.1	45.9	44.6	-2.7
非製造業	51.2	46.6	46.4	46.6	45.5	-0.4
雇用関連	55.1	54.8	51.6	50.8	48.9	+0.4

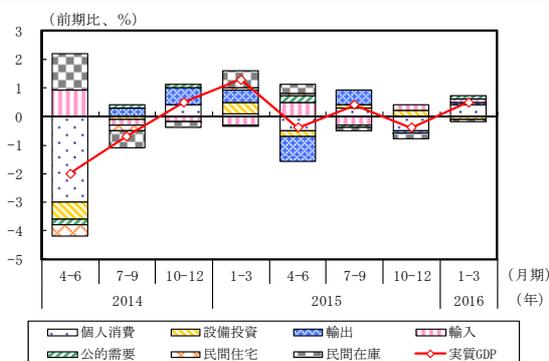
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2016年4月の国際収支統計によると、経常収支は1兆8,785億円の黒字、季節調整値では1兆6,258億円の黒字であった。第一次所得収支の大幅黒字と、貿易・サービス収支の黒字定着で経常収支は25ヶ月連続の黒字となった。貿易収支(季節調整値)は4,089億円と、7ヶ月連続の黒字となったが、黒字幅は前月から縮小した。一方、サービス収支(同)は▲362億円となり、2ヶ月連続の赤字となったが、赤字幅は前月から縮小した。第一次所得収支(同)は1兆4,198億円と、黒字幅は前月から縮小した。「直接投資収益」の内項目である配当金・配当済支店収益の受取が減少したことが黒字幅縮小に寄与したとみられる。先行きについては、2015年12月に米当局が政策金利を引き上げたことなどが追い風となり、第一次所得の大幅黒字基調が継続することが見込まれ、経常収支は黒字が続くと予想する。

2016年4月の景気動向指数(速報値)の一致指数の基調判断について、内閣府は「足踏みを示している」と前月から判断を据え置いた。一致CIは前月差+2.0ptと2ヶ月連続の上昇となった。内訳を見ると、全ての系列がプラスであった。特に、投資財出荷指数(除輸送機械)(前月差寄与度+0.49pt)、耐久消費財出荷指数(同+0.39pt)、鉱工業用生産財出荷指数(同+0.27pt)などの生産出荷関連指標の押し上げが目立つ。また、良好な雇用環境を反映し、有効求人倍率(除学卒)(同+0.43pt)もプラスに寄与した。先行CIは前月差+1.4ptと、2ヶ月連続の上昇となった。内訳を見ると、新規求人数(除学卒)(前月差寄与度+0.69pt)や最終需要財在庫率指数(同+0.63pt)などが全体を押し上げた。一方、消費者態度指数(同▲0.55pt)、新設住宅着工床面積(同▲0.17pt)、東証株価指数(同▲0.16pt)がマイナスに寄与した。

2016年5月の景気ウォッチャー調査によると、現状判断DIは前月差▲0.5ptと2ヶ月連続で低下した。家計動向関連DIは同▲0.3ptと2ヶ月連続で低下した。内訳を見ると、住宅関連DI(同▲4.1pt)、小売関連DI(同▲0.2pt)が低下した一方、飲食関連DI(同+0.8pt)サービス関連DI(同+0.1pt)が上昇した。家計の節約志向が強まり、食品・日用品等の販売価格の引き上げが一服していることに加え、住宅需要も鈍化し始めていることなどが、家計動向関連DIに反映されていると考えられる。企業動向関連DIは同▲1.5ptと2ヶ月連続で低下した。内訳を見ると、製造業(同▲2.7pt)、非製造業(同▲0.4pt)のいずれも続落したが、特に製造業の低下幅が大きい。東海地方では、「熊本地震の影響がまだ残っており、完成車メーカーの生産台数が回復していない」、との景気ウォッチャーのコメントが寄せられている。雇用関連DIについては同+0.4ptと5ヶ月ぶりに上昇した。他方、先行き判断DIは同+1.8ptと4ヶ月ぶりに上昇した。内訳を見ると、家計動向関連DI(同+1.2pt)、企業動向関連DI(同+2.6pt)、雇用関連DI(同+3.7pt)と、全てのDIが上昇した。

## 実質GDPの推移

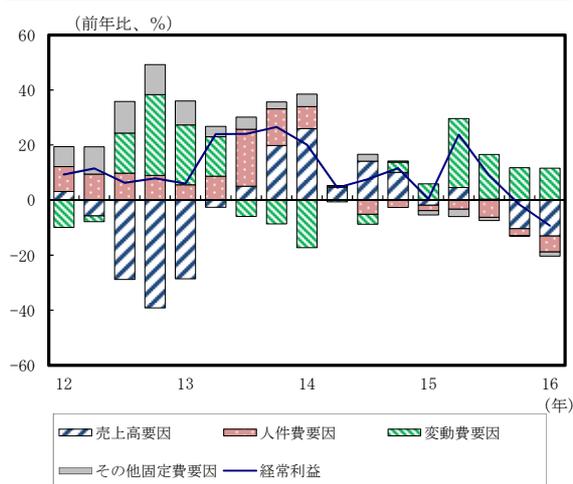


(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2016年1-3月期の実質GDP成長率(二次速報)は前期比年率+1.9%(前期比+0.5%)と、一次速報(前期比年率+1.7%、前期比+0.4%)から小幅に上方修正され、市場コンセンサス通りの結果となった。今回の結果は、一次速報から小幅な修正に留まったことや、市場コンセンサス通りであったことから特段のサプライズはない。需要項目別に見ると、個人消費は前期比+0.6%と2四半期ぶりの増加となった。ただし、当社では「うるう年」による押し上げ効果を除くと横ばい圏であり、個人消費は停滞が続いていると評価する。その他の項目を見ると、住宅投資は同▲0.7%と2四半期連続の減少となった。GDPベースの住宅投資に先行する新設住宅着工戸数が、2015年年央から弱い動きとなっており、進捗ベースで計上される住宅投資も住宅着工の動向に沿って減少傾向が続いた。設備投資は同▲0.7%と3四半期ぶりの減少となり、これまでの増加傾向に一服感が見られる。民間在庫品増加は前期比寄与度▲0.1%ptと3四半期連続のマイナス寄与となった。これまでの在庫の増加ペースが鈍化していることや、在庫調整の動きが一部に出始めていることなどを反映したものと考えている。輸出は前期比+0.6%と2四半期ぶりで増加した。財輸出に関しては、EU向けと米国向けが増加に寄与したとみている。輸入は、国内需要の停滞を反映して、同▲0.4%と2四半期連続で減少した。

2016年1-3月期の全産業(金融業、保険業除く)の経常利益は前年比▲9.3%と、2011年10-12月期以来となる2四半期連続の前年割れを記録した。売上高が同▲3.3%と減少したことに加え、減価償却費の増加で固定費が増えたことも減益要因となった。収益の動きを業種別に見ると、製造業では売上高が同▲2.2%、経常利益は同▲20.4%と、3四半期連続の減収減益を記録した。内訳を見ると、幅広い業種で減益が継続していることが確認できる結果であった。安倍政権発足以降、企業収益の追い風となっていた円安基調の一服や、世界経済の減速などが収益を下押しした。経常利益を業種別に見ると、「自動車・同附属品」(同▲32.1%)、「電気機械器具」(同▲60.7%)、「生産用機械器具」(同▲33.5%)といった加工業種の減益が目立った。「自動車・同附属品」および「電気機械器具」では、変動費要因が経常利益の減益に大きく寄与した一方、「生産用機械器具」では売上高の減少が収益悪化の主因となっている。素材業種に目を向けると、「鉄鋼業」(同▲79.1%)の減益継続が目立った。非製造業の売上高は同▲3.8%と2四半期連続の減収、経常利益は同▲4.5%と2013年1-3月期以来の減益となった。しかし、減益の主因は「卸売業」の大幅減益(同▲26.7%)であり、その他の業種を見ると、全般的に底堅さが窺える結果であった。業種別に見ると、「宿泊業・飲食サービス業」(同+224.9%)や「物品賃貸業」(同+39.3%)、「建設業」(同+4.1%)、「情報通信業」(同+6.2%)などの業種が増益を確保した。

## 経常利益の要因分解



(出所) 財務省統計より大和総研作成

## 主要統計公表予定

年	月	日	統計名	指標名	対象期		単位	前回
2016	6	30	鉱工業指数	鉱工業生産指数	5月	季節調整値前月比	%	0.5
			住宅着工統計	新設住宅着工戸数	5月	年率	万戸	99.5
	1	1	消費者物価指数	全国コアCPI	5月	前年比	%	▲ 0.3
			家計調査	実質消費支出	5月	前年比	%	▲ 0.4
			労働力調査	失業率	5月		%	3.2
			一般職業紹介状況	有効求人倍率	5月		倍	1.34
			日銀短観	大企業製造業業況判断DI	6月		%ポイント	6
				設備投資計画(全規模全産業)	2016年度	前年比	%	▲4.8
	7	7	景気動向指数	一致CI	5月		ポイント	112.2
			毎月勤労統計	現金給与総額	5月	前年比	%	0.3
	8	8	国際収支	経常収支	5月		億円	18785
			景気ウォッチャー調査	現状判断DI	6月		%ポイント	43.0
11	11	機械受注統計	民需(船舶・電力を除く)	5月	季節調整値前月比	%	▲ 11.0	
		第3次産業活動指数	第3次産業活動指数	5月	季節調整値前月比	%	1.4	

(出所)各種資料より大和総研作成

### 日銀短観では企業マインドの悪化に警戒

今後発表される経済指標では、7月1日発表の日銀短観に注目している。業況判断DIでは特に製造業の悪化に警戒が必要だ。4月に発生した熊本地震の影響に加え、このところの円高の進行が業況判断DIの悪化要因として働く可能性が高い。4月短観での製造業の想定為替レート(ドル円)は2016年度117.46円に設定されていたが、足下のドル円レートは想定為替レートと比べ大幅な円高となっている。こうした現状に鑑み、企業が想定為替レートを円高方向へ修正することで、収益見通しが下方修正される可能性があるだろう。

また、企業の期待インフレ率への関心も高い。円高の進行や国内需要の停滞から足下の期待インフレ率は低下傾向にあるが、こうした傾向が7月短観でも継続しているか否かに注目したい。仮に、期待インフレ率の低下基調に歯止めがかからなければ、2%の物価目標を目指す日本銀行にとっては大きな障壁となるだろう。こうした状況に陥れば、当然市場からの追加緩和を求める圧力は強くなる。日本銀行はその期待を上回る緩和策を示さなければ、円高・株安は避けられないだろう。先行きの金融政策運営を占ううえで、期待インフレ率からは目が離せない。

主要統計計数表

月次統計												
		単位	2015/11	2015/12	2016/01	2016/02	2016/03	2016/04	2016/05	出典名		
鉱工業指数	生産指数	季調値	2010年=100	97.1	95.9	98.3	93.2	96.7	97.2	経済産業省		
		前月比	%	▲ 1.1	▲ 1.2	2.5	▲ 5.2	3.8	0.5			
	出荷指数	季調値	2010年=100	96.2	94.9	96.8	92.8	94.5	96.0			
		前月比	%	▲ 2.4	▲ 1.4	2.0	▲ 4.1	1.8	1.6			
	在庫指数	季調値	2010年=100	112.3	112.7	112.4	112.2	115.4	113.4			
		前月比	%	0.4	0.4	▲ 0.3	▲ 0.2	2.9	▲ 1.7			
在庫率指数	季調値	2010年=100	115.5	116.3	116.2	114.5	118.3	115.7				
	前月比	%	2.2	0.7	▲ 0.1	▲ 1.5	3.3	▲ 2.2				
第3次産業活動指数		季調値	2010年=100	103.2	102.8	103.5	103.7	103.2	104.6	経済産業省		
		前月比	%	▲ 0.6	▲ 0.4	0.7	0.2	▲ 0.5	1.4			
全産業活動指数		季調値	2010年=100	102.2	101.6	102.8	101.9	102.0	-	経済産業省		
		前月比	%	▲ 0.8	▲ 0.6	1.2	▲ 0.9	0.1	-			
機械受注 民需(船舶・電力を除く)		前月比	%	▲ 9.7	1.0	15.0	▲ 9.2	5.5	▲ 11.0	内閣府		
住宅着工統計 新設住宅着工戸数		前年比	%	1.7	▲ 1.3	0.2	7.8	8.4	9.0	国土交通省		
		季調値年率	万戸	87.9	86.0	87.3	97.4	99.3	99.5			
貿易統計	貿易収支	原系別	10億円	▲ 387.5	138.9	▲ 647.7	239.9	749.1	823.2	▲ 40.7	財務省	
		前年比	%	▲ 3.4	▲ 8.0	▲ 12.9	▲ 4.0	▲ 6.8	▲ 10.1	▲ 11.3		
	通関輸出額	輸出数量指数	前年比	%	▲ 3.1	▲ 4.4	▲ 9.1	0.2	▲ 1.0	▲ 4.6		▲ 2.4
		輸出価格指数	前年比	%	▲ 0.3	▲ 3.8	▲ 4.1	▲ 4.2	▲ 5.8	▲ 5.7		▲ 9.1
	通関輸入額	前年比	%	▲ 10.2	▲ 18.0	▲ 17.8	▲ 14.2	▲ 14.9	▲ 23.3	▲ 13.8		
		家計調査	実質消費支出 全世帯	前年比	%	▲ 2.9	▲ 4.4	▲ 3.1	1.2	▲ 5.3		▲ 0.4
		実質消費支出 勤労者世帯	前年比	%	▲ 4.1	▲ 5.0	▲ 2.6	1.8	▲ 4.9	1.4		
商業販売統計	小売業販売額	前年比	%	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 0.2	0.4	▲ 1.0	▲ 0.9	経済産業省		
		大型小売店販売額	前年比	%	▲ 4.6	▲ 2.9	▲ 1.8	▲ 0.7	▲ 4.0	▲ 3.9		
消費総合指数 実質		季調値	2005年=100	105.4	105.5	106.2	106.6	106.7	106.8	内閣府		
		前年比	%	0.0	0.0	0.0	0.7	1.5	0.3			
毎月勤労統計		現金給与総額(事業所規模5人以上)	前年比	%	0.3	0.4	▲ 0.1	0.6	0.6	0.2	厚生労働省	
		所定内給与(事業所規模5人以上)	前年比	%	3.3	3.3	3.2	3.3	3.2	3.2		
労働力調査 完全失業率		季調値	%	3.3	3.3	3.2	3.3	3.2	3.2	厚生労働省		
一般職業紹介状況		有効求人倍率	季調値	倍率	1.26	1.27	1.28	1.28	1.30	1.34	厚生労働省	
		新規求人倍率	季調値	倍率	1.90	1.90	2.07	1.92	1.90	2.06		
消費者物価指数		全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	0.1	0.1	0.0	0.0	▲ 0.3	▲ 0.3	総務省	
		東京都都区部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	0.0	0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.5	
国内企業物価指数		前年比	%	▲ 3.7	▲ 3.5	▲ 3.2	▲ 3.4	▲ 3.8	▲ 4.2	▲ 4.2	日本銀行	
景気動向指数	先行指数 CI	-	2010年=100	101.6	100.4	100.3	99.0	99.1	100.5			
	一致指数 CI	-	2010年=100	111.5	110.6	111.8	110.0	110.2	112.2	内閣府		
	遅行指数 CI	-	2010年=100	115.1	115.2	114.6	114.0	114.4	115.1			
景気ウォッチャー指数		現状判断DI	-	%ポイント	46.1	48.7	46.6	44.6	45.4	43.5	43.0	内閣府
		先行き判断DI	-	%ポイント	48.2	48.2	49.5	48.2	46.7	45.5	47.3	

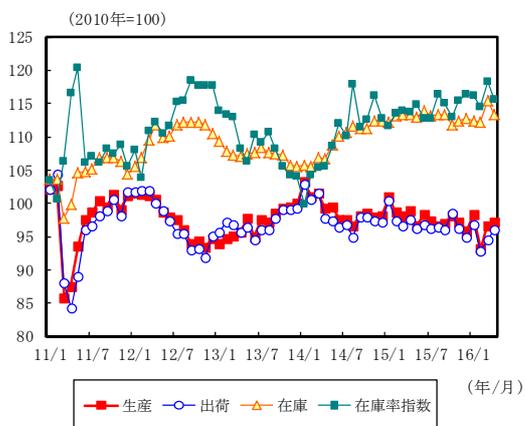
(出所)各種統計より大和総研作成

四半期統計									
		単位	2015/06	2015/09	2015/12	2016/03	出典名		
GDP	実質GDP	前期比	%	▲ 0.4	0.4	▲ 0.4	0.5	内閣府	
		前期比年率	%	▲ 1.7	1.7	▲ 1.8	1.9		
		民間最終消費支出	前期比	%	▲ 0.8	0.5	▲ 0.8		0.6
		民間住宅	前期比	%	2.2	1.7	▲ 1.0		▲ 0.7
		民間企業設備	前期比	%	▲ 1.2	0.8	1.3		▲ 0.7
		民間在庫品増加	前期比寄与度	%ポイント	0.3	▲ 0.1	▲ 0.2		▲ 0.1
		政府最終消費支出	前期比	%	0.4	0.2	0.7		0.7
		公的固定資本形成	前期比	%	2.8	▲ 2.4	▲ 3.6		▲ 0.7
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	▲ 4.8	2.6	▲ 0.8		0.6
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	▲ 2.5	1.7	▲ 1.1		▲ 0.4
	内需	前期比寄与度	%ポイント	▲ 0.1	0.3	▲ 0.5	0.3		
	外需	前期比寄与度	%ポイント	▲ 0.4	0.1	0.1	0.2		
	名目GDP		前期比	%	▲ 0.2	0.8	▲ 0.2	0.6	
			前期比年率	%	▲ 0.7	3.0	▲ 0.7	2.4	
GDPデフレーター		前年比	%	1.4	1.8	1.5	0.9		
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	1.1	0.1	▲ 2.7	▲ 3.3	財務省	
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	23.8	9.0	▲ 1.7	▲ 9.3		
	設備投資(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)	前年比	%	6.6	11.2	8.9	4.3		
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	15	12	12	6	日本銀行
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	23	25	25	22	
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	0	0	0	-4	
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	4	3	5	4	
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	0	0	0	2	
	雇人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲ 9	▲ 9	▲ 12	▲ 11	

(出所)各種統計より大和総研作成

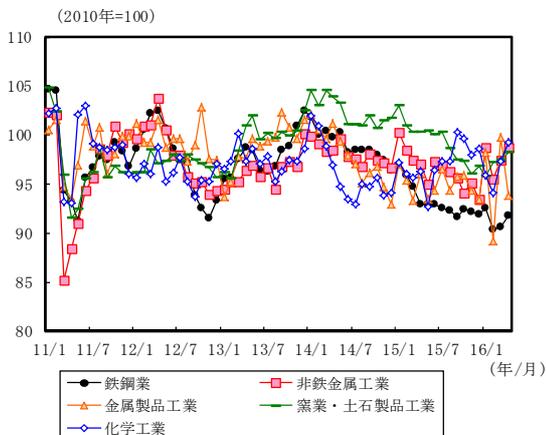
# 生産

鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



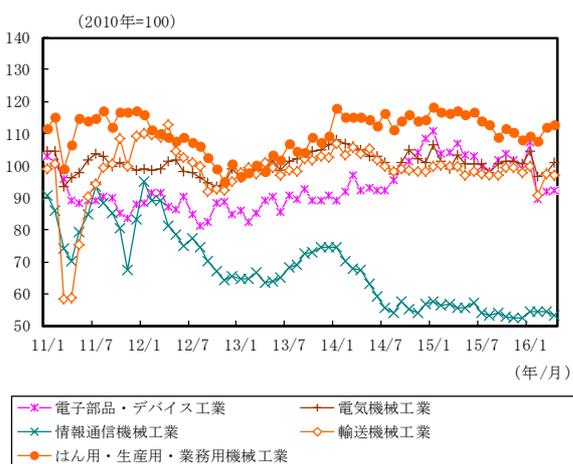
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



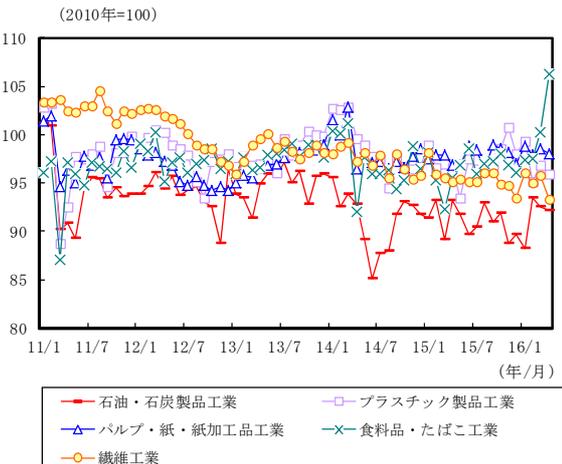
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



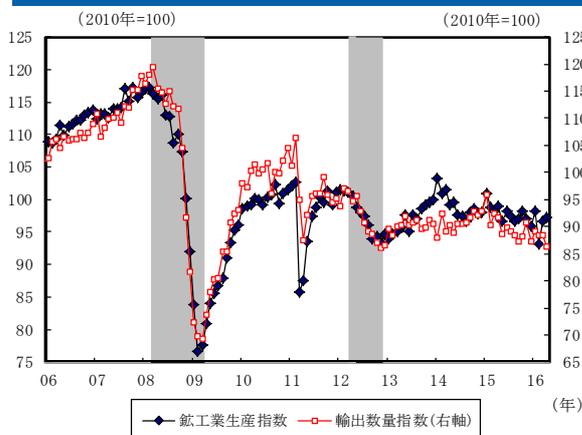
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



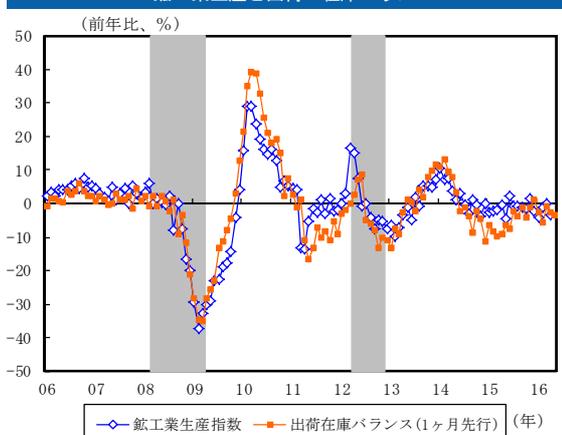
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



(注) シャドローは景気後退期。  
(出所) 経済産業省、財務省、内閣府統計より大和総研作成

鉱工業生産と出荷・在庫バランス



(注) シャドローは景気後退期。  
(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

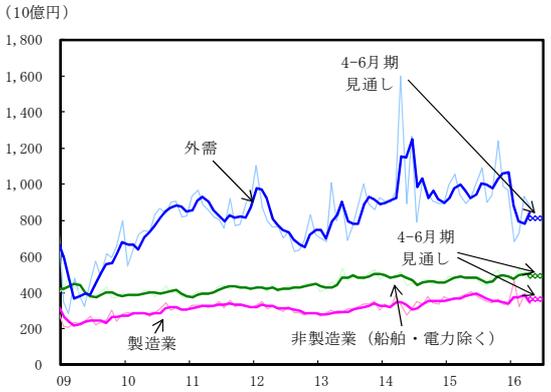
# 設備

機械受注と資本財出荷



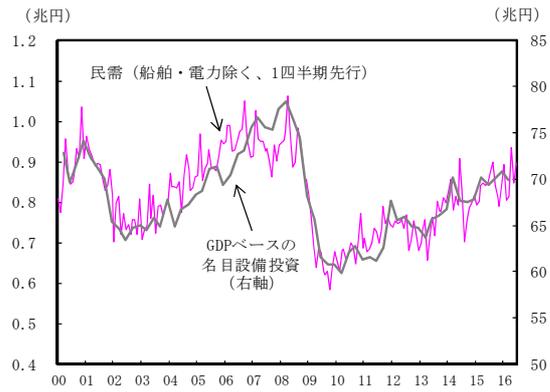
(出所) 内閣府、日本銀行、経済産業省統計より大和総研作成 (年)

需要者別機械受注



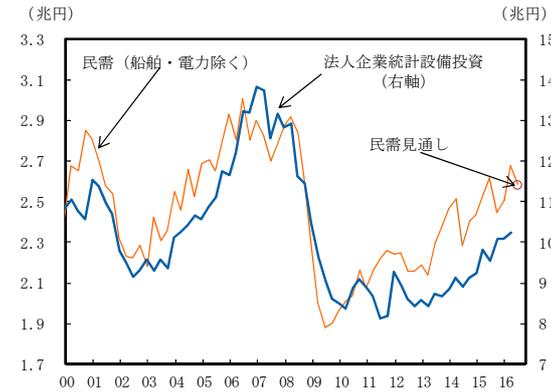
(注) 太線は各指標の3ヶ月移動平均。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成 (年)

GDPベースの名目設備投資と機械受注



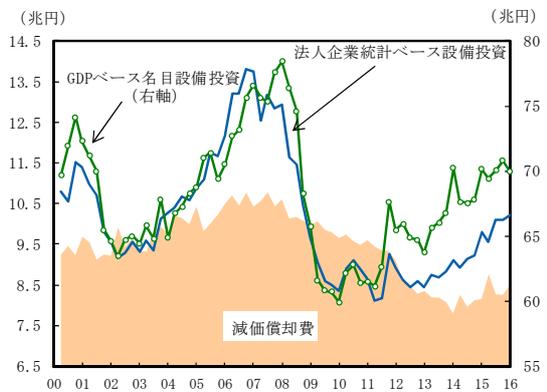
(注) 機械受注の数値は月次ベース。GDPベースの数値は年率ベース。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成 (年)

機械受注 (船舶・電力除く民需) と法人企業統計設備投資



(注) 数値は四半期ベース。  
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成 (年)

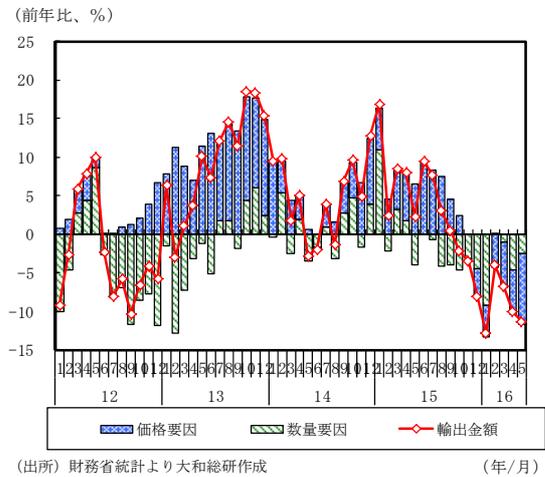
設備投資と減価償却費



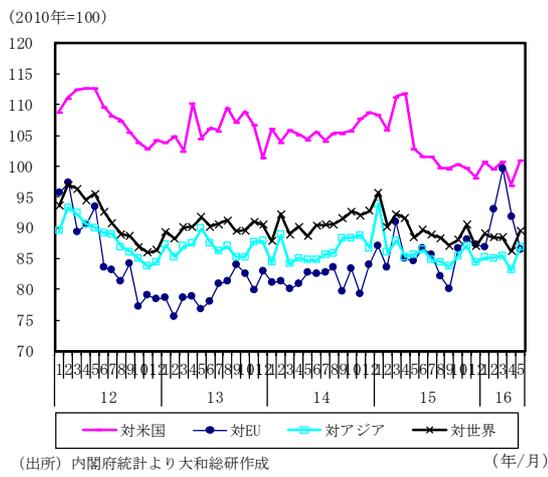
(注) 法人企業統計の数値は四半期ベース。  
GDPベースの数値は年率ベース。  
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成 (年)

# 貿易

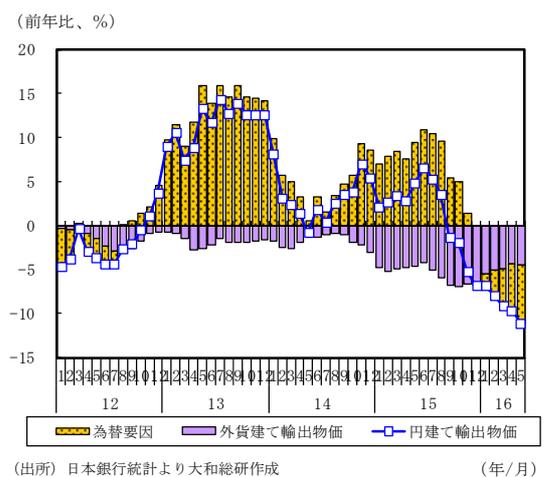
## 輸出の要因分解



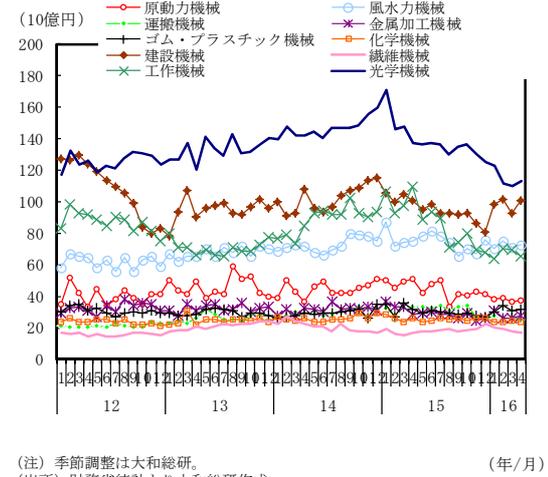
## 相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



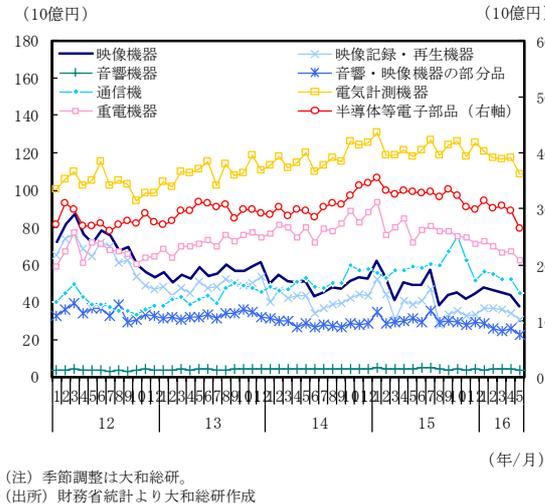
## 輸出物価の要因分解



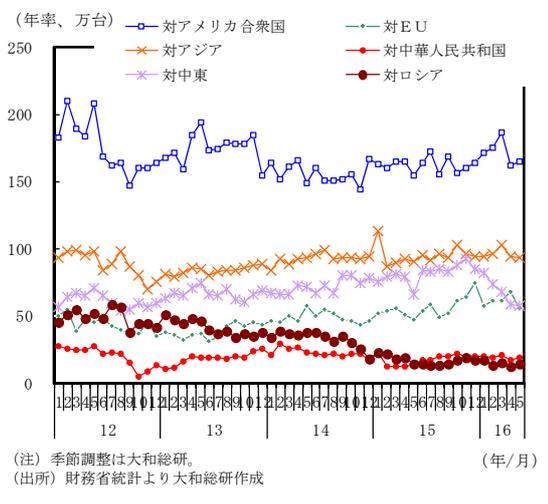
## 一般機械工業 輸出内訳



## 電気機械工業 輸出内訳

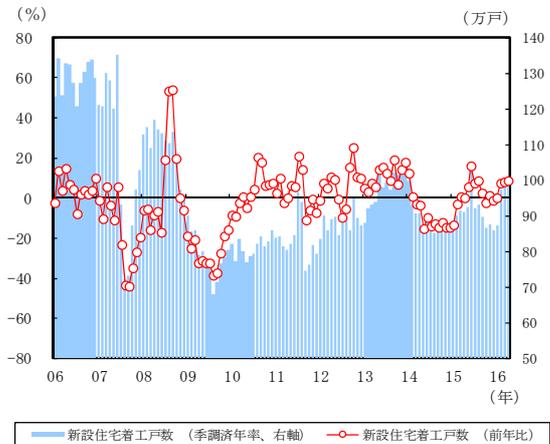


## 相手国・地域別自動車輸出台数



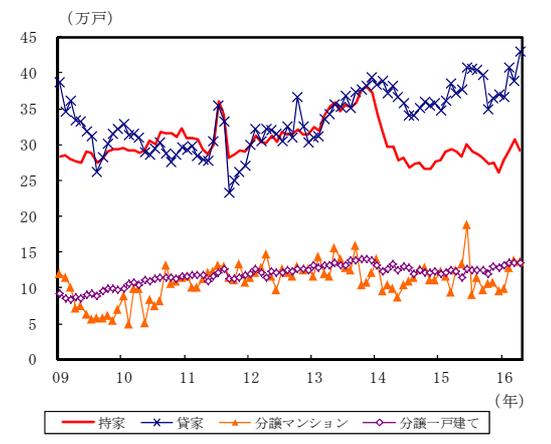
# 住宅

新設住宅着工戸数



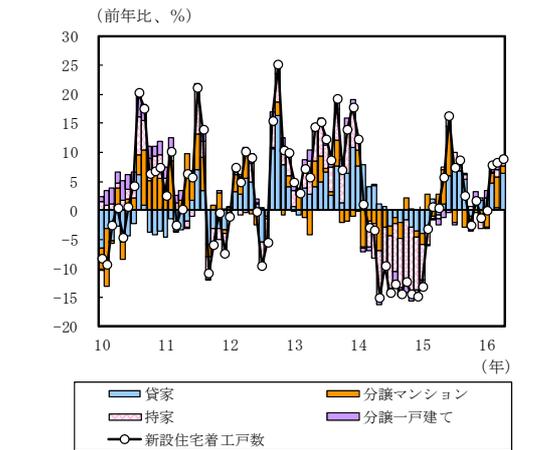
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別推移



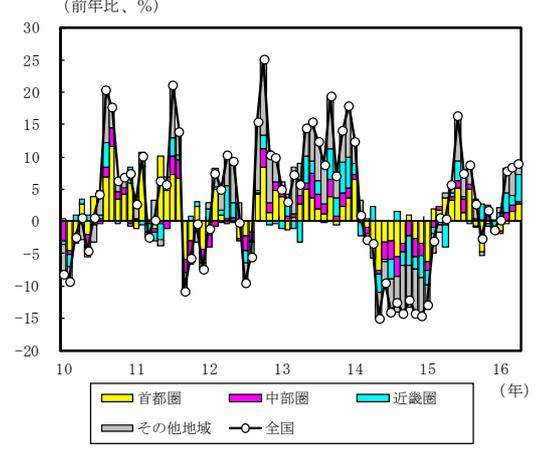
(注) 季調済年率値。分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。  
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別寄与度



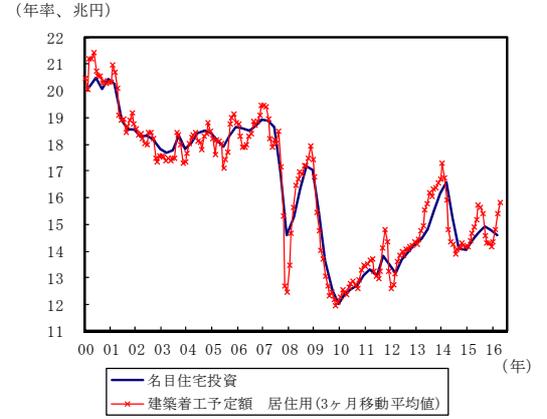
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

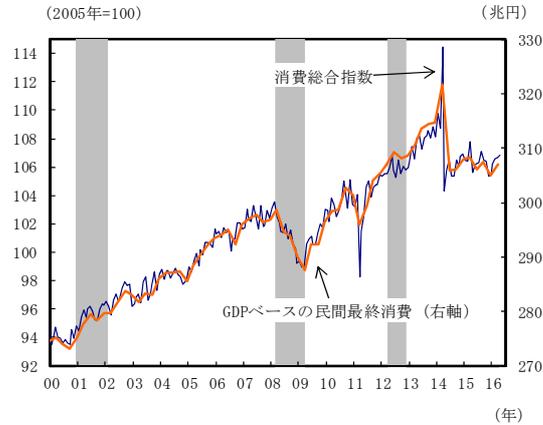
名目住宅投資と建築着工予定額



(注) 建築着工予定額の季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

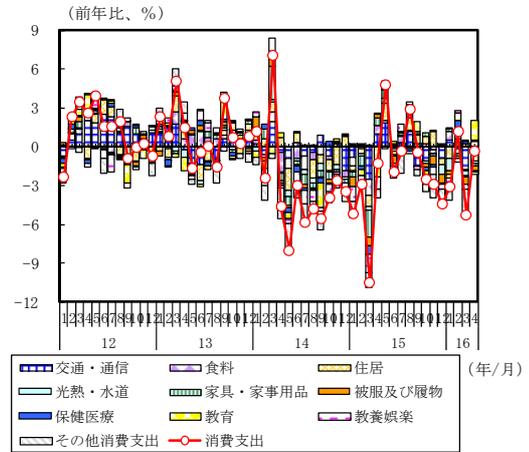
# 消費

消費総合指数とGDPベースの消費



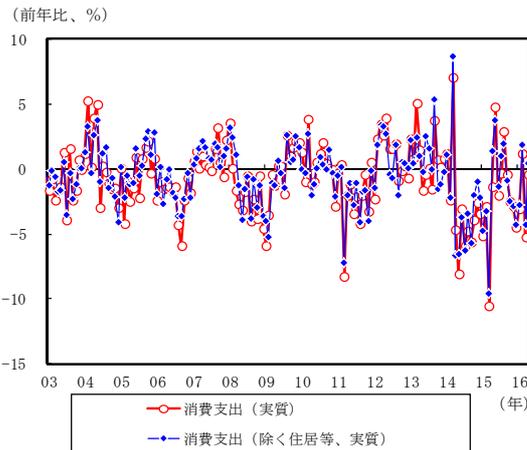
(注) シェードは景気後退期。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

消費支出内訳 (全世帯・実質)



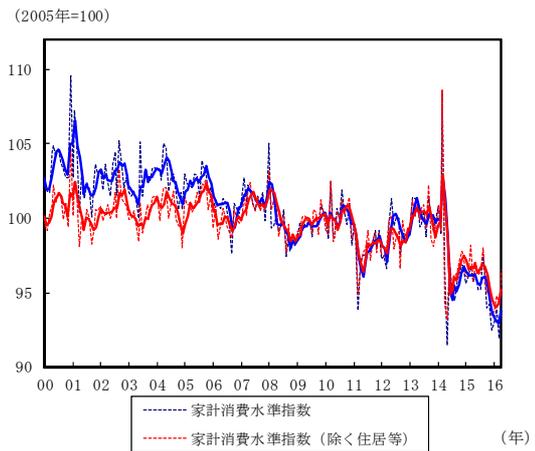
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費支出 (除く住居等)



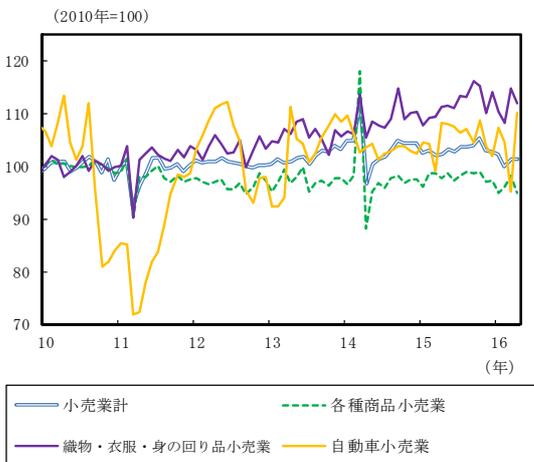
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費水準指数 (季節調整値) の推移



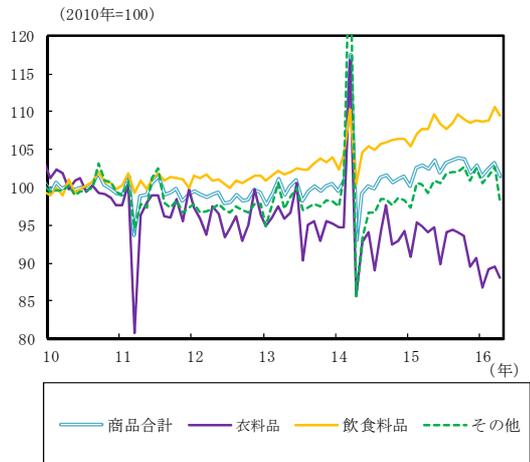
(注) 太線は3ヶ月移動平均。  
(出所) 総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

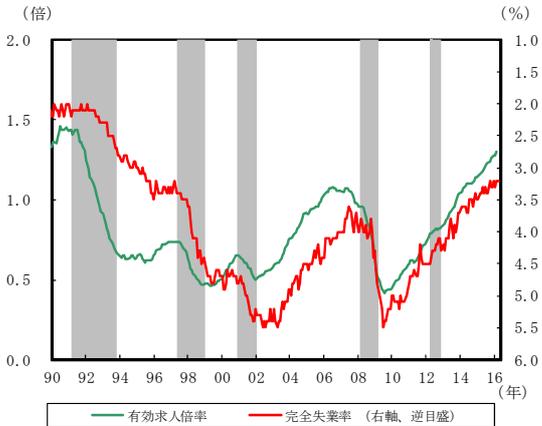
百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

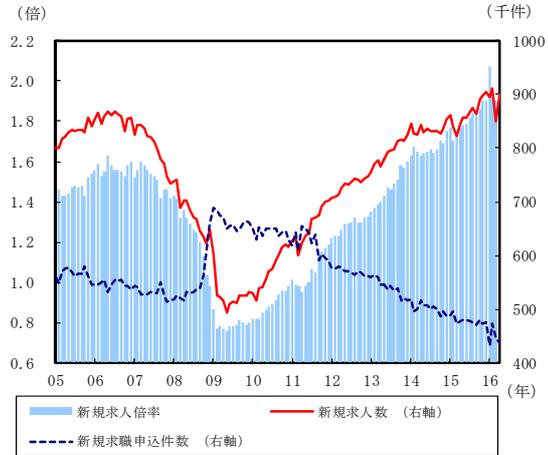
# 雇用・賃金

完全失業率と有効求人倍率



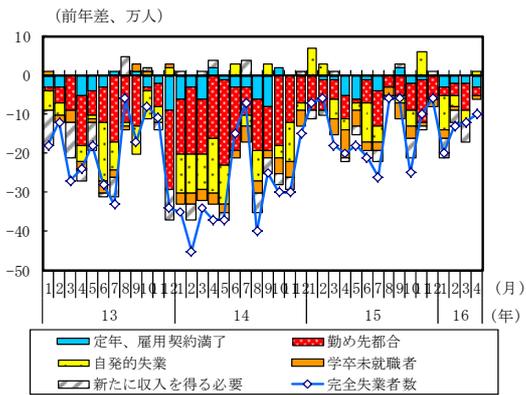
(注1) シェアドローは景気後退期。  
 (注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。  
 (出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

新規求人倍率



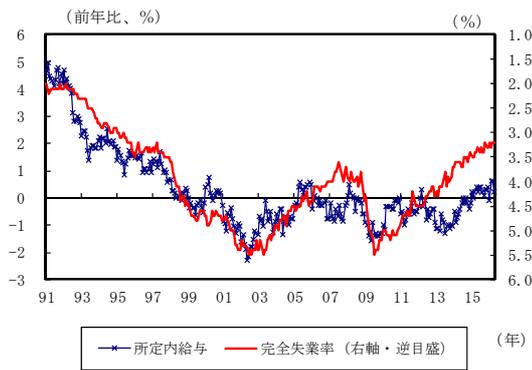
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



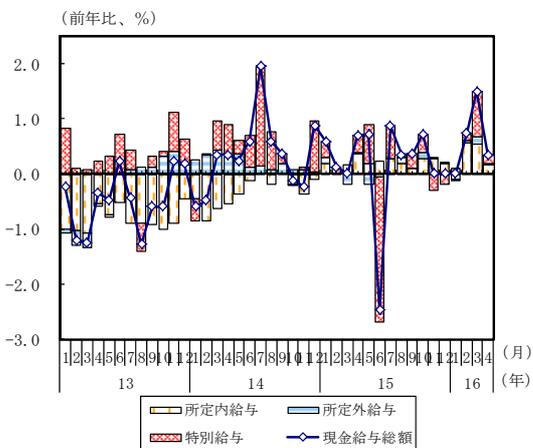
(注1) 2011年3月～8月は補完推計値。  
 (注2) 2011年以前は平成17年国勢調査を基準とする推計人口を基準としており、2012年1月以降の数値とは必ずしも比較可能ではない。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

労働需給と賃金



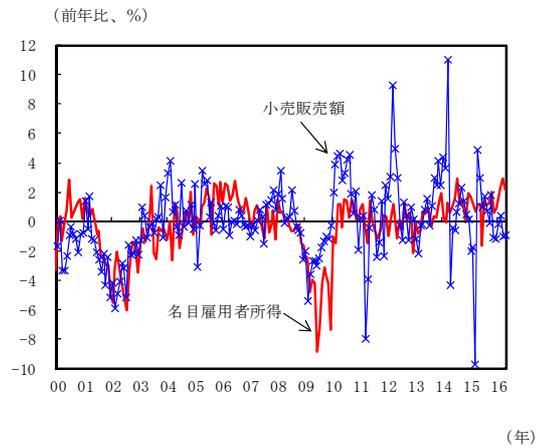
(注) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。  
 (出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与総額 要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

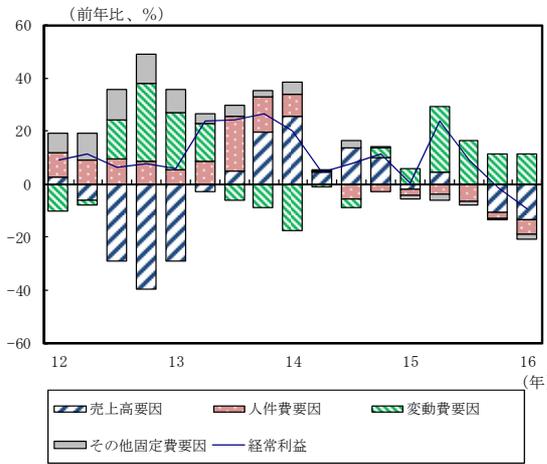
小売販売額と雇用者所得



(注) 名目雇用者所得=現金給与総額×非農林業雇用者数。  
 (出所) 経済産業省、厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

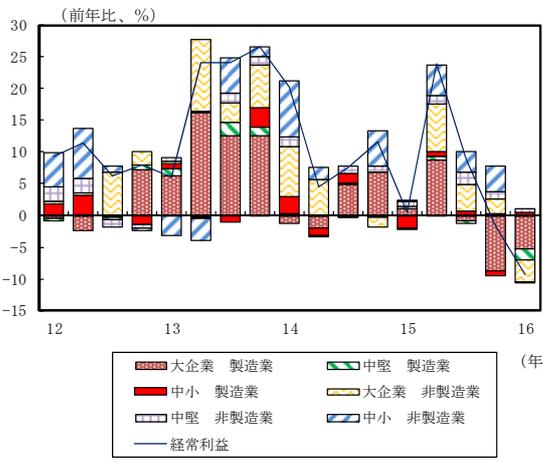
# 企業収益

経常利益の要因分解



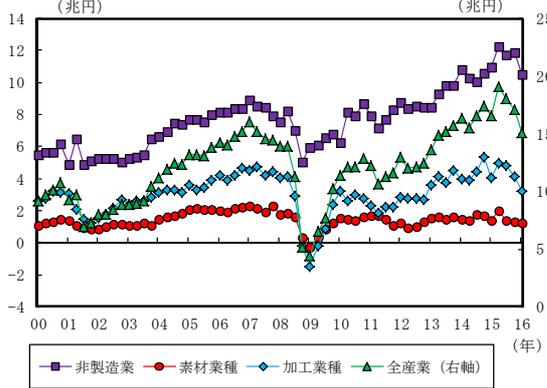
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



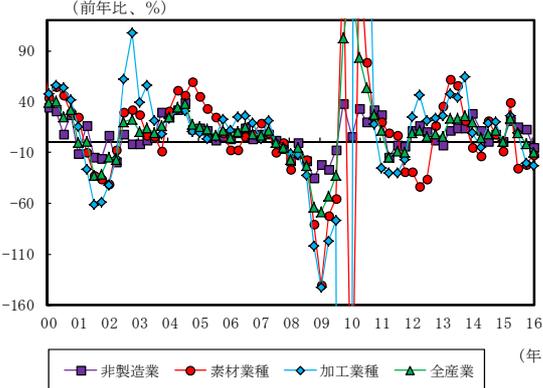
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



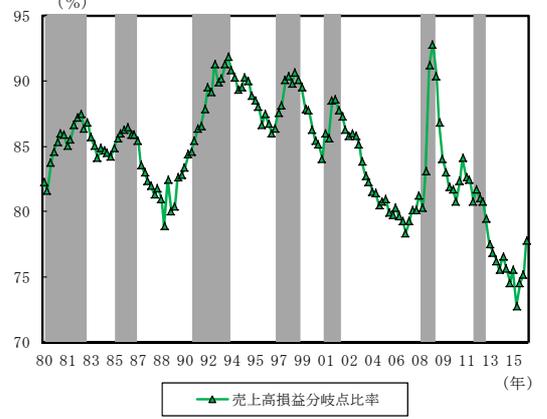
(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。  
加工業種：食品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。  
(注2) 季節調整は大和総研。  
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



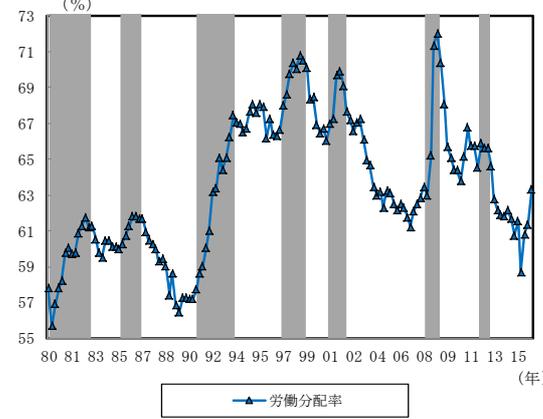
(注) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。  
加工業種：食品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。  
(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。  
(注2) シャドローは景気後退期。  
(注3) 損益分岐点比率=損益分岐点売上高/売上高×100  
(出所) 財務省統計より大和総研作成

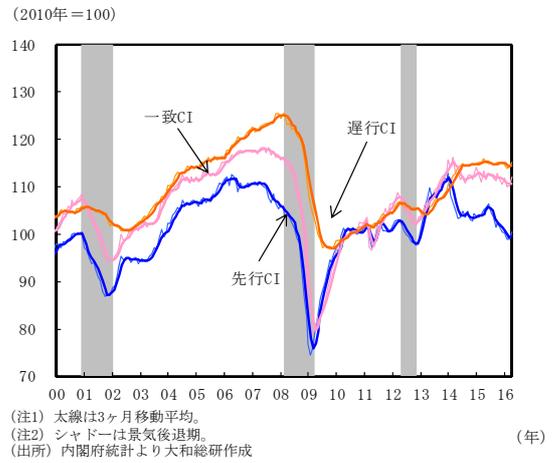
労働分配率の推移



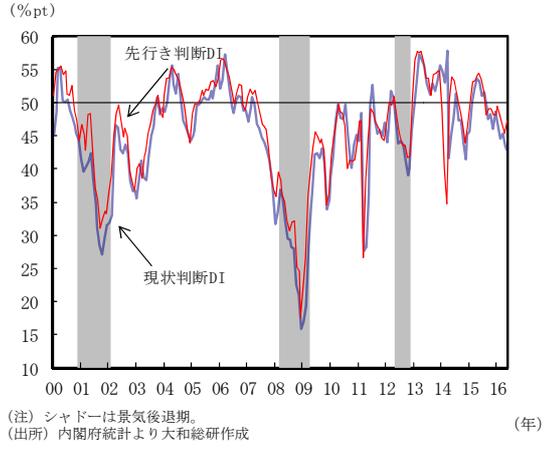
(注1) 季節調整は大和総研。  
(注2) シャドローは景気後退期。  
(注3) 労働分配率=人件費/(経常利益+支払利息+人件費+減価償却費)×100  
(出所) 財務省統計より大和総研作成

# 景気動向

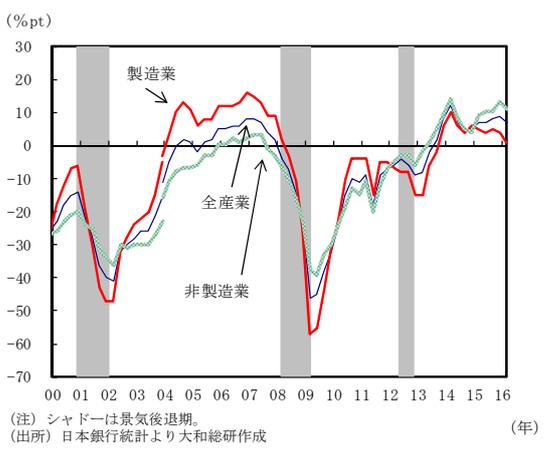
景気動向指数の推移



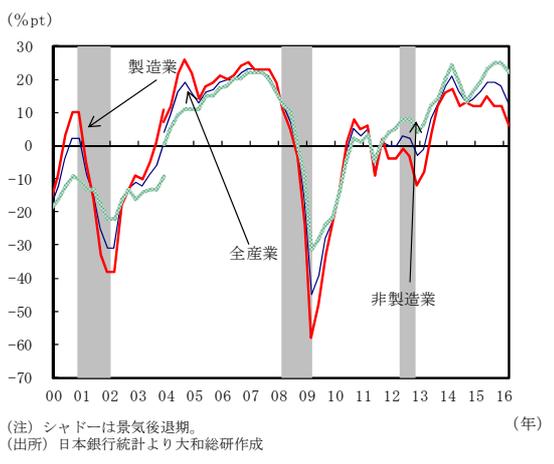
景気ウォッチャー調査



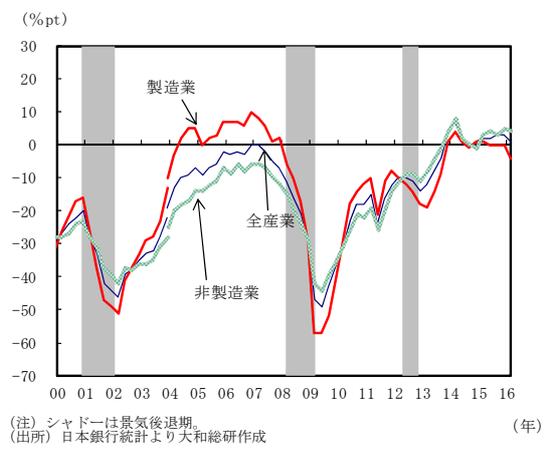
日銀短観 業況判断DI 全規模



日銀短観 業況判断DI 大企業



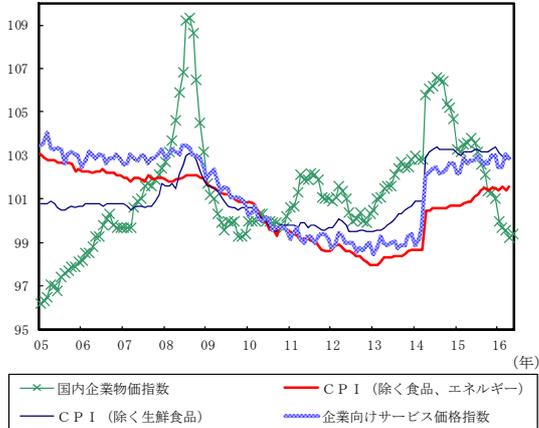
日銀短観 業況判断DI 中小企業



# 物価

## 企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）

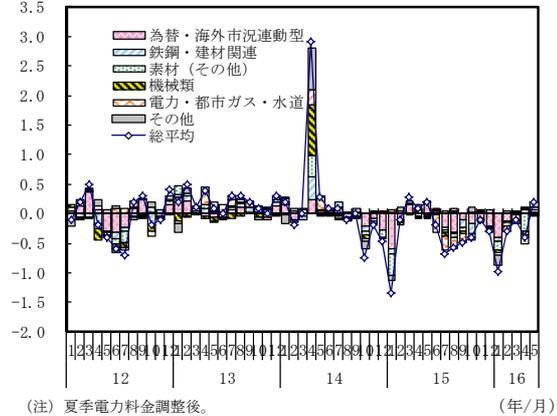
(2010年=100)



(注) CPIは季節調整値。  
(出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

## 国内企業物価の要因分解

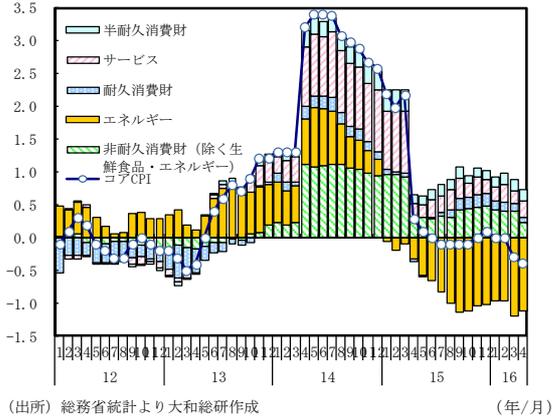
(前月比、%)



(注) 夏季電力料金調整後。  
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

## 全国コアCPIの財別寄与度分解

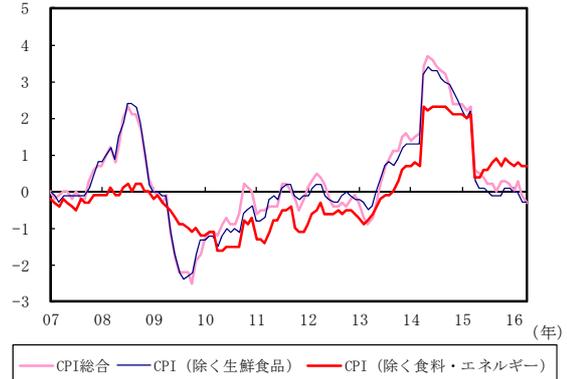
(前年比、%)



(出所) 総務省統計より大和総研作成

## 消費者物価の推移

(前年比、%)



(出所) 総務省統計より大和総研作成